

# 横浜会議 からの報告

## 地域協働による学校と子どもの地域 参画促進を目指したサステイナブル 圏域の可視化調査

### 執筆

三輪 律江

(横浜国立大学地域実践教育研究センター)

海老原 修

(横浜国立大学教育人間科学部)

稲垣 景子

(横浜国立大学大学院環境情報研究院)

田中 稲子

(横浜国立大学学際プロジェクト研究センター)

佐藤 祐子

(横浜国立大学大学院環境情報学府)

### 1 はじめに

近年、我が国の子ども  
の成育を巡る課題として、体  
力・運動能力の低下、小児生  
活習慣病の増加、生きる意欲  
の低下が取り上げられ、その  
背後にある成育環境のあり方  
が危惧されている。特に高度  
経済成長以後40年間、子ども  
の遊び空間が減少の一途をた  
どり、日常生活に組み込まれ  
た多様な体験の機会の喪失が  
問題視されている。例えば、  
地域住民とともにさまざまな

地域課題に接する子どもたち  
が、主体的に解決する心意気  
を共有し、学び、「まち」へ  
の愛着を育む仕組みがすたれ  
てしまった。このような背景  
をふまえ、日本学術会議では、  
子どもの成育コミュニティの  
再構築に向け、複合的・総合  
的な視野を確保すべく研究領  
域分野が横断的・戦略的にア  
プローチすべきであると提言  
している(注1)。

そこで本研究では、子ど  
もの成育を支援する大人を  
増やす(成育コミュニティ)

の再構築)とともに、子ども  
たちが地域課題に取り組み機  
会の促進を目指し、学校区や  
連合町内会等を単位範囲とし  
た家庭、学校、地域の連携強  
化モデルを模索するため、人  
的地域資源とそれらの活動圏  
域(サステイナブル圏域)  
の可視化調査を実施した。

### 2 研究方法と対象地区の 概要

横浜市内の8地区を対象  
とし、行政機関(区役所、区  
民活動センター等)へのヒア  
リングおよび既存データを元  
に、自治組織の情報を圏域と  
して把握する。さらに、「子  
どもの育成」「健康福祉」「安  
全安心」「環境行動」の活動  
団体の情報を圏域として把握  
しながら、調査対象地区の人  
的地域資源(ステークホル  
ダー)を整理する(注2)。

横浜市域では、学校区と  
自治会町内会、地区社会福祉  
協議会、消防団等の区割りは、  
必ずしも一致しておらず、地  
域協働を進めるための「地域」  
の単位範囲を定めるに、状況  
にある。子どものあそび空間  
発生性が高い空間として、特  
に「小学校」と「公園」が挙  
げられ、学校区域と公園を拠  
点とする友達コミュニティの

形成圏域は概ね一致すること  
から、本研究では小学校区を  
調査単位とし、各地区の住  
民・市民組織を、政策課題・  
住民・市民による共同事務の  
範囲と、地域・近隣性の強弱  
によって分類し、「ステーク  
ホルダーマップ」(注3)を  
作成する。これら活動圏域と  
地域資源の可視化手法を提示  
し、コミュニティの再構築を  
支援するとともに、成熟型社  
会における組織再編や公共施  
設の再配置計画に寄与するこ  
とを目指す。

対象地区の概要を表1に  
示す。人口は平成17年度国勢  
調査(小地域)、用途地域は  
平成15年度都市計画基礎調査  
データを用い、GIS(地理  
情報システム)を用い小学校  
区単位で再集計した。本稿で  
は特徴的な3地区(A小、G  
小、H小)の調査結果を、詳  
細に述べる。

### 3 ステークホルダーの整理

自治会町内会は、住民相  
互の親睦や福祉・環境・防災・  
防犯等の地域活動を行う代表  
的な住民自治組織である。ま  
た、区域を越えた広域的な組  
織として地区連合町内会(以  
下、連合町内会)があり、各  
単位の自治会町内会長を中心

#### (注1)

日本学術会議子ども元気化する環  
境づくり戦略・政策検討委員会「対外  
報告「我が国の子どもを元気にする環  
境づくりのための国家的戦略の確立に  
向けて」、2007.7.13

#### (注2)

本研究は以下の研究成果を活用して  
行ったものである。

三輪律江、仙田満、矢田努「こ  
このあそび空間発生性に関する研  
究―大都市市街地におけるこども  
のあそび環境実態調査データにもと  
づく分析―」、日本建築学会計画系  
論文集 第539号、pp.187  
194、2001.1

海老原修、佐藤祐子「アクティブ・  
ウォーカーにみる日常生活活動圏域の  
可視化」、13回日本ウォーキング学会  
大会、2009.6

新木希美子、稲垣景子、三輪律  
江、佐土原聡「地域コミュニティ  
における活動圏域と避難所選択行動  
に関する調査分析」、日本建築学会  
学術講演梗概集、F1、pp.509  
510、2009.8

田中稲子、石田悦子、田村明弘、  
三輪律江「小学校児童を媒介とし  
た住環境行動の家庭への波及効果  
に関する研究」、日本建築学会学術  
講演梗概集、D1、pp.1109  
1110、2009.8

#### (注3)

日本都市センター「近隣自治とコ  
ミュニティ―自治体のコミュニティ政  
策と『自治的コミュニティ』の展望―」、  
2001.3

稲垣景子、永松伸吾、長坂俊成「横  
浜市保土ヶ谷区和田町地区のガバナ  
ンスについて」、地域リスクとローカル  
ガバナンスに関する調査報告書(防災  
科学技術研究資料 第330号)、pp.  
21-26、2009.3

に運営されている。他に、子ども会や、老人会、婦人会、防犯防災部（自主防災組織）、公園ごとに公園愛護会、連合町内会毎に推薦後任命される各種委員が活動している。なお、地区社会福祉協議会の活動範囲は、連合町内会とほぼ同じだが、母体は異なる。小中学校にはPTA組織があり、消防団も地域組織と位置づけられる。これら地縁型住民自治組織は、市全域にほぼ同様に存在する。一方、商店街組織や市民活動組織の有無は、地域によって異なり、地域を特定せず活動する市民活動組織も多い。また、市立小中学校は地域防災拠点（避難場所）として整備されており、自治会町内会と学校関係者、区職員が運営委員会を構成する。

### ① A小学校区

当該地区は、市中央部に位置する住宅地（既成市街地）で、中高層住居地域と低層住居地域が混在している。老年人口の割合が比較的高い。区域面積は、全小学校の平均値（123ha）に近い。ステークホルダーマップを図1に示す。24の自治会町内会（5連合町内会）と、4小中学校の地域防災拠点運営委員会が、

A小学校区内を活動範囲とする。特徴的な組織に「タウンマネジメント協議会」があり、商店街と自治会町内会、大学およびNPOが参画している。協議会主催の子どもまち探検企画では、歴史、福祉、安全安心、環境をテーマにしたまち学習ワークショップを平成15年から行っている。商店街や大学など地域特有の人的地域資源を活かし、成育コミュニティを構築したと言え

### ② G小学校区

当該地区は、郊外に立地する住宅地で、低層住居地域が大半を占める。唯一、年少人口が老年人口を上回る地区である。区域面積は小さい。5つの自治会町内会（2連合町内会）と、2小学校の地域防災拠点運営委員会が、G小学校区内を活動範囲とする。当該地区では、小学校での放課後の居場所づくり事業「はまっ子ふれあいスクール」が中心となり、地縁組織と市民活動組織、学校との連携を図っている。平成20年夏には、G小学校を会場に「そうめん流し大会」が開催され、近隣小学校の児童も参加（計100名超）し、様々な組織から多くの大人が支援した。成育コ

コミュニティ構築の好例と考えられよう。

### ③ H小学校区

当該地区は、商業地域が8割以上を占める湾岸の既成市街地で、区域面積が大きい。H小学校区を活動範囲とする自治会町内会数は38（5連合町内会）と多いが、近年建設された超高層住宅地には自治会町内会がない。また、4小中学校の地域防災拠点運営委員会が区域内で活動する。当該地区には、多くの商店街組織が存在し、商店街の子ども神輿の担ぎ手を広く地域に呼びかけ、商店街イベントで子どもが成果発表する機会をつくるなど、小学校との連携事業が継続的に実施されており、商店街を中心とした成育コミュニティが構築されている。

### 4 活動圏域と地域資源の視覚化

これまで整理した各地域のステークホルダーの活動圏域を可視化する。集計単位は、100mメッシュ（1/10細分メッシュ区画）とし、各格子の重心を代表点とする。各圏域のGISデータ間の誤差を省くとともに、国土

小学校区	面積 (ha)	人口密度 (人/ha)	人口割合 (%)		主な用途地域 (各地区に占める割合)
			0~14歳	65歳以上	
A	186	61.5	18.5	24.7	第1種中高層住居地域 (50.7%)
B	152	105.0	10.0	12.2	第1種低層住居専用地域 (39.0%)
C	131	79.4	11.6	19.2	未指定区域 (49.8%)
D	130	30.8	30.0	39.9	第1種低層住居専用地域 (59.6%)
E	101	93.1	11.1	21.7	第1種中高層住居地域 (49.5%)
F	45	198.8	12.3	16.3	近隣商業地域 (50.4%)
G	39	477.4	3.2	2.6	第1種低層住居専用地域 (51.3%)
H	364	24.9	15.1	30.9	商業地域 (86.3%)
全市		81.8	13.5	16.9	第1種低層住居専用地域 (39.0%) 未指定区域 (24.5%)

表1 対象地区の概要

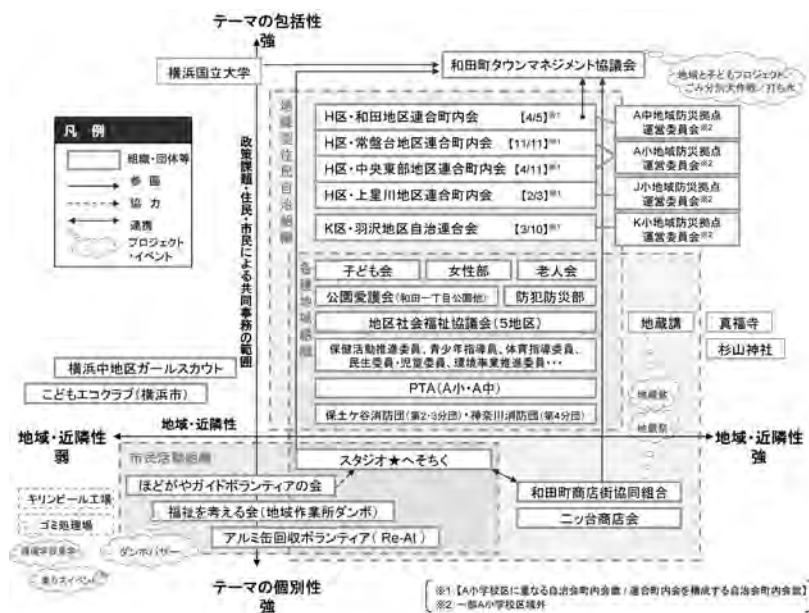


図1 ステークホルダーマップ (A小学校区)

数値情報の提供単位に合わせることで他の要素と比較しやすくなることから、活動圏域をメッシュデータ化した。以下に、各小学校区域における地区連合町内会と、地域防災拠点区域の重複状況、および、地域資源の立地状況を示す。

### ① 連合町内会との空間比較

小学校区域に重なる連合町内会の面積割合を、図2に示す。地図上では2〜7分割され、地区により状況は様々である。多くのステークホルダーの活動圏域と重なる地区では、多様な主体間の調整が求められる。

A小、G小、H小の各地区の地図を図4に示す（白抜きは空白域）。A地区の3割以上とH地区の5割以上は、空白域である。A地区には大学や公園が立地しており、H地区には湾岸の商業地域に超高層住宅が新規開発され、自治会町内会が組織されていないためである。このような空白域の扱いを検討する必要がある。一方、G地区は8割以上が一つの連合町内会の圏域と重なり、コンパクトな地区であることから、調整が比較的容易と予想できる。

### ② 地域防災拠点区域との空間比較

小学校区域に重なる地域防災拠点の避難区域の面積割合を、図3に示す。複数の地域防災拠点区域と重なる場合、通学する学校と異なる学校に避難する住民がいることを示す。地図上では2〜6分割され、地元小学校以外に避難するエリアが約10〜50%あることがわかる。

A小、G小、H小の各地区の地図を図5に示す（白抜きは未指定区域）。A地区の半分以上のエリアが、A小学校以外に避難する計画となっている。これは、学校区が広く行政界（区界）を跨いでいる一方、地域防災拠点区域は区毎に自治会町内会を基本単位として指定しているためと考えられる。また、いずれの地区においても、小学校に程近いメッシュが、別の学校に避難する計画となっていることがわかる。

### ③ 地域資源の立地状況

調査対象の小学校区域にある地域資源（公園・商店街）を、図6に示す。公園は、子どもの遊び場、健康行動の拠点、災害時の避難地、環境教育の場として利用される。

重なる地域資源と捉えられる。G地区は、街区公園の誘致距離（250m圏）にほぼカバーされるが、H地区は、空白域が大きい。地域に子どもの遊び場が求められる。一方、H地区には、商店街が多く立地しており、子どもの遊び場、労働体験・ボランティアの場としての活用が期待される。

次に、近隣住区概念に基づき小学校を中心とした半径500m圏内の活動圏域を調べた（図7）。学校は必ずしも学校区の中にあるとは限らない。例えば、G小学校の500m圏内には、G小学校以外の3つの小学校区が含まれていることが示されている。また、連合町内会、防災拠点区域を取り上げると様々な地域資源の圏域が複雑に入り組んでいる様子が把握できる。小学校の施設利用者は児童に限らず、広く地域に開かれつつある。少子高齢化が進む成熟型社会において、さらにこの傾向は進むと考えられ、施設周辺の潜在的なユーザーを把握するため、学校周辺のステークホルダーの活動圏域情報を整理することは有用と考えられる。

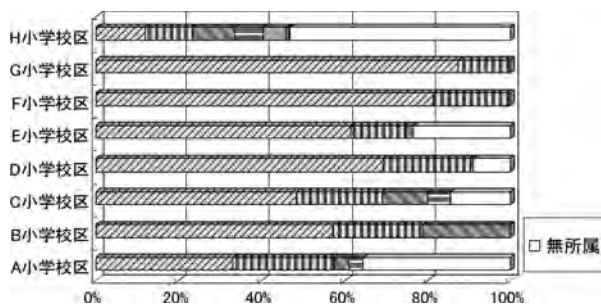


図2 各小学校区に重なる連合町内会の面積割合

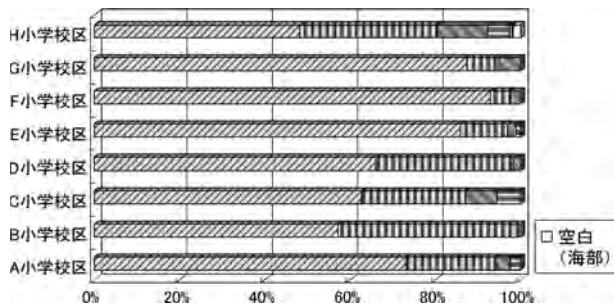


図3 各小学校区に重なる地域防災拠点区域の面積割合



図4 小学校区に重なる連合町内会区域

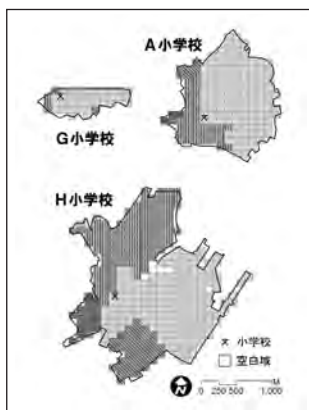


図5 小学校区に重なる地域防災拠点区域

## 5 一まとめ

本調査をとおし、地縁型住民自治組織や、各種地域組織の多くが、全市域に同様に存在する一方、商店街組織や市民活動組織、ステークホルダー間をつなぐ組織などの有無は、地域により状況が異なることがわかった。調査対象地における成育コミュニティ構築には、いずれも多様な主体が関わっていた。地域協働の参画者となりうるステークホルダーとその活動圏域を地域ごとに整理・把握し、連携策を検討することが重要と考えられる。例示したステークホルダーマップは、関係各所へのヒアリングに基づき作成したものであり、他にも多くの市民活動組織等が活動していると考えられ、今後さらなる調査が必要である。

さらに、様々なステークホルダーが同じ小学校区に存在していること、また、学校を中心とした500m圏内にも複数のステークホルダーが複雑に混在していることが、定量的かつ視覚的に把握でき

た。活動圏域可視化の結果、空白エリア等の当該地域の地理的な状況把握が必要であり、組織間・地域間の連携促進（イベント・拠点づくり等）の潜在性が再認識された。また、活動の場となりうる学校や公園など既存公共施設の立地状況も地域により異なることがわかった。以上をふまえて、地域協働促進には、連携・活用可能な人的・物的地域資源を網羅的に整理することが求められる。また、本調査をとおし、GISを活用した地域まちづくりへの可能性が示唆された。

## 6 今後の展望

今後の展望を以下にまとめる。

地域での様々な分野のステークホルダーマップ作成をとおし、学区や自治会町内会等を範囲とする地域の様々な分野の人的資源を把握することと、子どもの成育コミュニティ再構築のための人的資源の発掘とその活用の検討が容易になる。さらに、放課後児

童育成施策や青少年自立支援施策のプログラムの充実、総合学習の補助教材としての活用、また、地域展開型のエリアマネジメントへの推進に寄与することが期待できる。

また、サステイナブル圏域の可視化をとおし、地域に関わる人的・物的地域資源を横断して面的に捉えることで、住民主体のまちづくり推進に際して、子ども・家庭・学校と地域コミュニティとの関係づくりを図る基礎資料になるとともに、学校を地域活動拠点とすることの可能性や効果等が検証可能になると考えられる。

本研究の成果が、成熟型社会におけるコミュニティの再構築を支援するとともに、公共施設等の再配置計画の基礎資料として活用され、地域協働の促進に寄与することが期待される。

最後に、本調査を進めるにあたりご協力いただきました地域住民・学校の方々、保土ヶ谷区役所・横浜市関係各局の方々に深く感謝の意を表します。

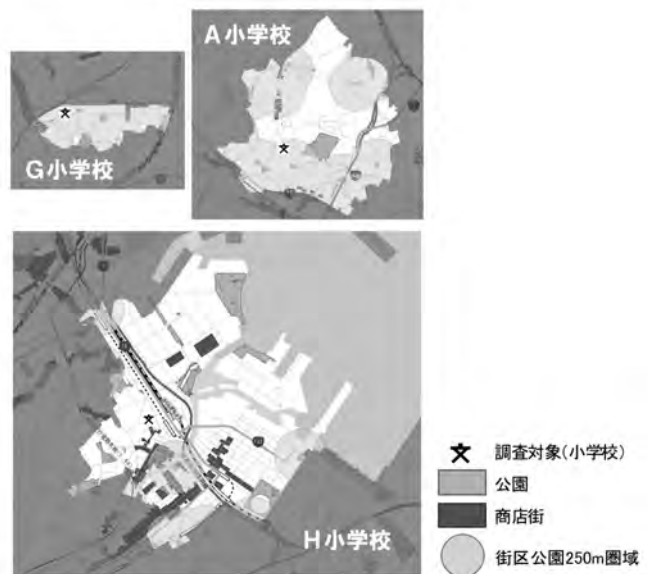


図6 小学校区における地域資源

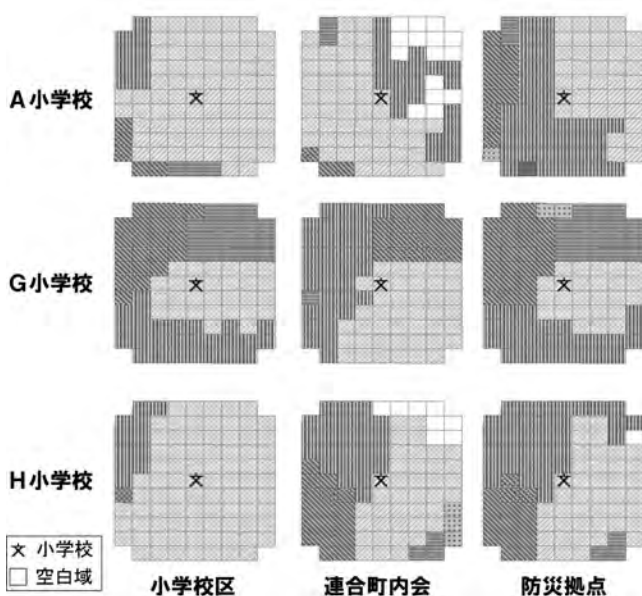


図7 小学校徒歩圏にみる活動圏域の重なり